

健康と生産性 両立へ連携

「健康経営優良法人」の認定数

(中小規模法人)

※経済産業省HPより

「うちなー健康企業会」スタート



従業員の健康に配慮し、生産性の向上を目指す「健康経営」について、企業同士が連携し互いの実践を共有する取り組みが全県を対象に始まっている。全国健康保険協会（協会けんぽ）沖縄支部と県商工会議所連合会、アクサ生命保険がオフィシャルパートナーとなつた「うちなー健康企業会」。14日には那覇市の県青年会館であつた第1回定例会には、55の参加企業のうち約30社60人が集まり、先行事例や健康経営を打ち出す意義などを学び合つた。（デジタル編集部・新垣綾子）

県内55社、業態越え実践共有

自社の紹介や健康経営への意気込みなどを語る参加企業
の社員たち＝14日、那覇市・県青年会館

アクサ生命保険健康経営エキスパートアドバイザーの副島るみ子さんは、「少子高齢化などで優秀な人材の確保が難しくなる中『企業に求められるのは、求職者に選ばれ、従業員が生き生きと働き続けられる人財マネジメントだ』と強調。従業員の健康問題で、企業は社会保険料や傷病手当金などの直接的コストだけでなく、業務効率の低下という多大な間接的コスト

県内では近年、働き盛りである65歳未満の死亡率の高さが社会問題化。2020年に健康診断で何らかの異常が見つかった労働者の「有所見率」は69・5%に上り、10年連続で全国最悪と危機的状況にある。

会合で、協会けんぽ沖縄支部アドバイザーの玉城雅人さんは地域や業種、規模の垣根を越えた健康企業会の位置付けを説明。県や沖縄労働局などと進める「うちなー健康経営宣言」への登録を呼びかけた。

アクサ生命保険健康経営エキスパートアドバイザーの副島るみ子さんは、「少子高齢化などで優秀な人材の確保が難しくなる中『企業に求められるのは、求職者に選ばれ、従業員が生き生きと働き続けられる人財マネジメントだ』と強調。従業員の健康問題で、企業は社会保険料や傷病手当金などの直

定例会で専門家ら提言 人への投資 収益上げる・社員体調問題 コスト大

を負つてはいる状況を指摘した。経済産業省などが推進する「健康経営優良法人」の認定数は年々増え、22年は1万2269の中小規模法人が認定された一方、沖縄は47社にとどまり、全国で最も少ない。

認定法人の一つ、興南施設管理の屋良学社長は、年1回の健康優良社員の表彰のほか、マラソンなどスポーツイベントの参加費補助といった社内制度を紹介。大規模法人で認定を受けている沖縄ダイケンの山盛博文社長は、沖縄の食文化を学ぶランチセミナーの実施や管理職の取り組みへの積極参加などを報告した。

参加企業の担当者からは、「社員の健康は自己管理だらう」との考え方や自身の大病で覆されたと明かす声や「何からどう取り組めばいいのか。会を通じて情報交換したい」といった意見が上がつた。健康経営をサポートするトータルウエルネスプロジェクトオキナワの伊是名力工代表理事らによる沖縄伝承料理をテーマにした講話もあつた。

県商工会議所連合会の福地敦士さん（那覇商工会議所事務局長）は「各企業が人に投資し、収益性を高めることで地域経済の活性化にもつながる。会員企業に積極的に啓発したい」と語つた。

健康企業会は今年5月に発足。年2回の定例会のほか、セミナーの実施や健康経営優良法人の認定支援などに取り組む方針で、新たな参加企業も募つてはいる。問い合わせは協会けんぽ沖縄支部企画総務グループ、電話098（951）2211（音声案内・4番）。